

香南市中期財政計画
(令和4年度～8年度)

令和3年11月

香南市

目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P 9
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P 9
7. 持続可能な財政構造に向けて	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで事務事業の見直しや、人件費の抑制などに努めてまいりました。

しかしながら、市税収入などの自主財源の大幅な増加が見込めないうえに、歳入の約3割を占める普通交付税は今後発行予定の市債において、交付税算入率の高い有利な起債が減少傾向にあることなどから、令和8年度には令和3年度と比較して約5億円の減少が見込まれます。一方、歳出では地震津波避難対策に係る高台移転事業や施設の維持補修経費、また社会保障関係経費などの増加が予想されます。

このような状況を踏まえたうえで、社会情勢の変化に対応しつつ、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成28年度から令和2年度までの決算額及び令和3年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

令和4年度から8年度までの5年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

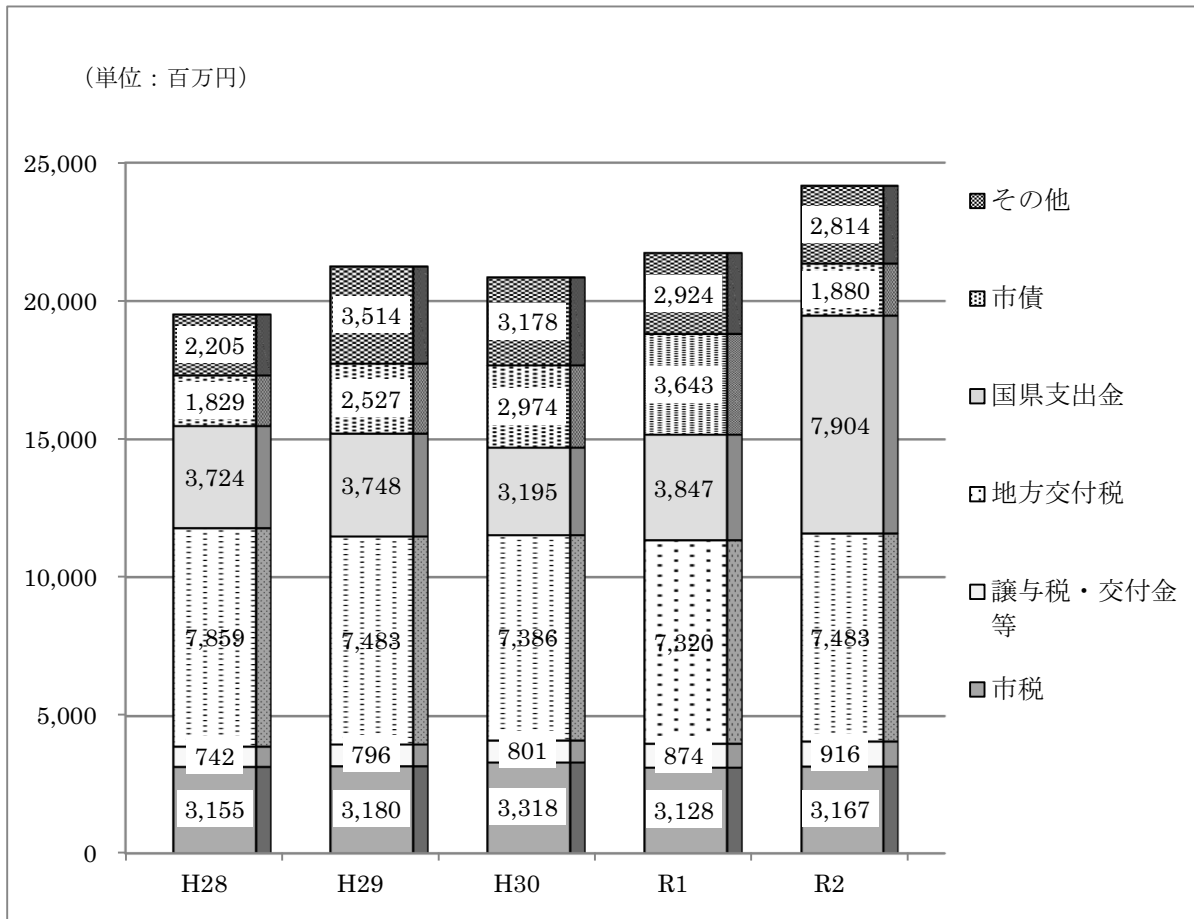
Ⅲ. 市の財政状況

平成28年度から令和2年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H28	H29	H30	R1	R2
自主財源	市税	3,155	3,180	3,318	3,128	3,167
	分担金及び負担金等	36	28	36	28	45
	使用料及び手数料	483	489	469	397	316
	繰入金	619	1,934	1,465	863	1,108
	繰越金・その他	1,067	1,063	1,208	1,636	1,345
依存財源	譲与税・交付金	742	796	801	874	916
	地方交付税	7,859	7,483	7,386	7,320	7,483
	国庫支出金	2,291	2,375	1,898	2,254	6,407
	県支出金	1,433	1,373	1,297	1,593	1,497
	市債	1,829	2,527	2,974	3,643	1,880
歳入合計		19,514	21,248	20,852	21,736	24,164



本市の歳入は、全体の70%前後を地方交付税や国県支出金、地方債などの依存財源が占めており、市税などの自主財源はわずか30%程度となっています。この割合は、令和2年度までほぼ同程度で推移しています。

市税収入は、31億円程度で推移しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成28年度から明らかな減少傾向となっていますが、令和2年度は幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度導入に係る経費が基準財政需要額の算定に一定反映されたことなどにより、令和元年度と比較すると1.8億円の増となっています。

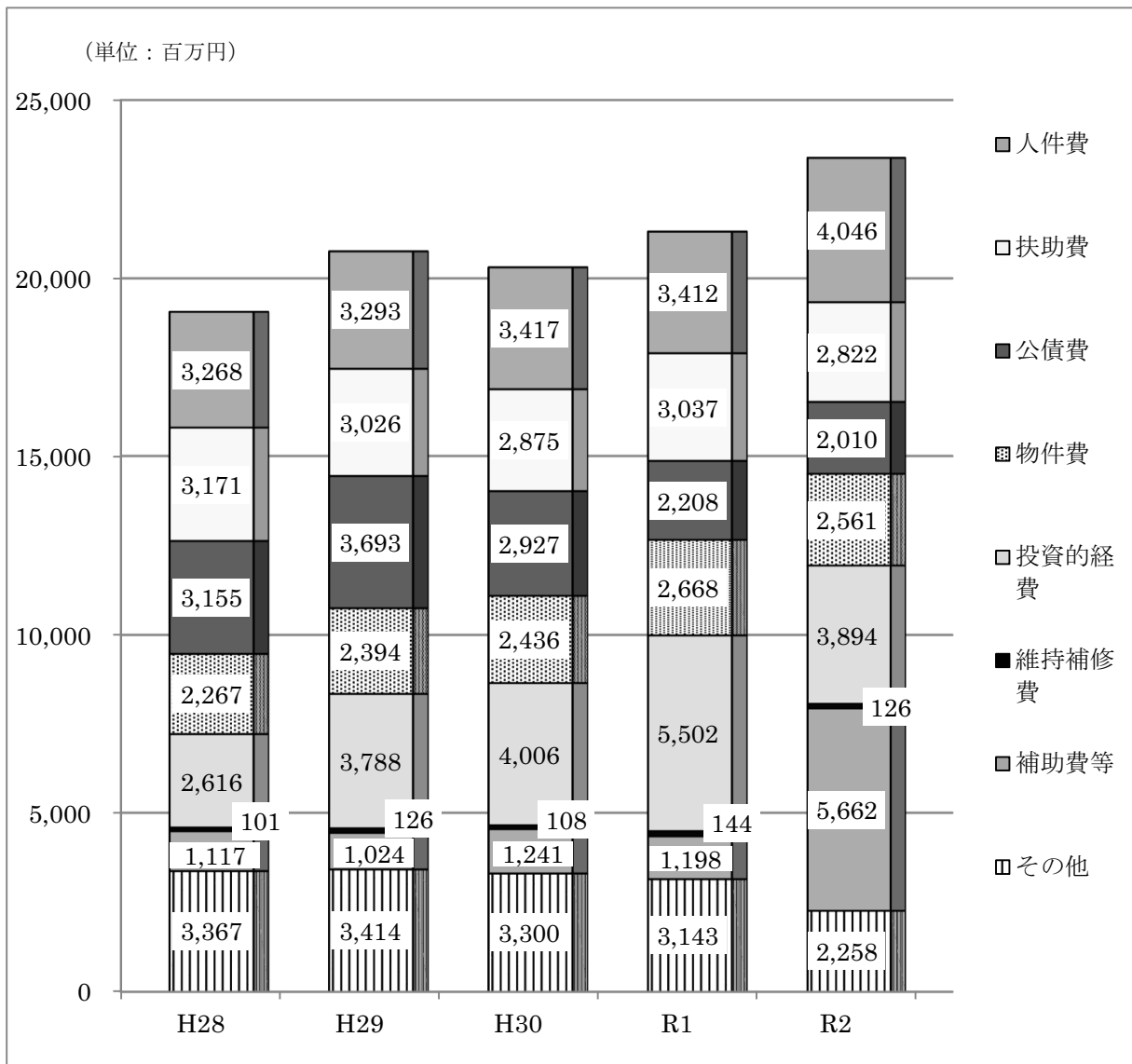
国県支出金は、平成28年度から30年度までは減少傾向でしたが、令和元年度は普通建設事業費等の増、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費の増により、令和2年度と平成30年度を比較すると47億円の増となっています。

市債については、平成28年度以降増加傾向でしたが、令和2年度は新庁舎建設事業など普通建設事業費の減少により、令和元年度と比較すると、17.6億円の減となっています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H28	H29	H30	R1	R2
義務的 経費	人件費	3,268	3,293	3,417	3,412	4,046
	扶助費	3,171	3,026	2,875	3,037	2,822
	公債費	3,155	3,693	2,927	2,208	2,010
投資的 経費	普通建設事業費	2,587	3,770	3,885	5,116	3,778
	災害復旧費	29	18	121	386	116
その他 の経費	物件費	2,267	2,394	2,436	2,668	2,561
	維持補修費	101	126	108	144	126
	補助費等	1,117	1,024	1,241	1,198	5,662
	積立金	955	1,104	984	670	620
	繰出金	2,411	2,299	2,311	2,468	1,635
	その他の歳出	1	11	5	5	3
歳出合計		19,062	20,758	20,310	21,312	23,379



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬を計上しています。令和２年度からは会計年度任用職員制度導入により、これまで扶助費及び物件費に計上していた保育士等の臨時職員賃金が廃止され、人件費として計上することとなったことなどから令和元年度と比較して６．３億円増加しています。

扶助費は生活保護費の減に伴い、減少傾向にありましたが、令和元年度は幼児教育・保育の無償化などの影響による施設型・地域型保育給付費の増などにより、増加しています。令和２年度は会計年度任用職員制度の導入により、扶助費に計上していた保育士の臨時職員賃金が皆減となったことなどから、前年度と比較して２．２億円減少しています。

公債費は、平成２８年度に６．５億円、２９年度に１３．８億円、３０年度に８．７億円、令和元年度に１．８億円など、後年度の負担軽減のために計画的に繰上償還を実施してきたことなどから、繰上償還を除いた公債費は年々減少しています。

補助費等は、平成２８年度以降１０億円から１２億円前後で推移していましたが、令和２年度から下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業が特別会計から法適用の企業会計となったことにより、繰出金を補助費等に計上することとなったことや、令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより、令和元年度と比較して４４．６億円増加しています。

普通建設事業費は、平成２８年度以降増加していましたが、令和２年度は新庁舎建設事業費の減などにより、令和元年度と比較して１３．４億円減少しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計などに繰り出しを行っており、令和２年度は介護保険特別会計繰出金が、令和元年度と比較して０．５億円増加していますが、法適用により下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業への繰出金が皆減となったことなどから、繰出金全体としては、令和元年度と比較して８．３億円減少しています。

3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
基金残高	13,689	12,859	12,496	12,303	11,815

ふるさと応援寄附金の堅調な伸びにより、ふるさと応援基金を着実に積立ててきましたが、平成29年度及び30年度は繰上償還の財源として財政調整基金を、令和元年度は減債基金を、令和2年度は庁舎建設事業の財源として庁舎等建設事業基金を取り崩したことなどにより、平成28年度と比較すると18.7億円減少しています。

4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高	15,844	14,793	14,925	16,429	16,356

平成19年度から高金利の市債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、平成29年度まで市債残高は減少していましたが、平成30年度以降は新庁舎建設事業等に係る借り入れを行った結果、令和2年度と平成29年度と比較すると15.6億円増加しています。

5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率	85.9	89.3	88.9	90.8	90.0
実質公債費比率(3カ年平均)	10.0	8.7	7.0	5.3	4.6

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、近年は90%前後で推移しており、これ以上上昇すると財政が硬直化する恐れがあります。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成28年度から令和2年度までの決算額及び令和3年度決算見込み額をもとに、今後予想される事業を想定し行っています。
- (2) 税制及び市債、国・県の補助制度等は、その終期が明らかにされているものを除き、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

- (1) 市税 個人市民税は、令和3年度見込みをもとに推計しています。

法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減額を見込んでいません。

固定資産税の土地については、毎年0.8%の下落及び工業団地に進出している企業の課税免除が終了することを考慮して推計しています。家屋については、新增築等による新規課税分を毎年1.4%増、また工業団地における課税免除終了に伴う増額を考慮しています。償却資産においても、工業団地の課税免除終了などを見込んでいます。

軽自動車税は、これまでの推移から増額傾向としています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、収入の増減を見込むことが困難で不確定な要素が多くありますが、大幅な税収増は厳しいと予測しています。

- (2) 繰入金 令和4年度は津波避難タワー整備事業の財源として、防災対策基金を繰入れることとしています。令和4年度から6年度にかけても、夜須防災コミュニティセンター整備事業や耐震性貯水槽設置事業、貯留式災害用トイレ設置事業などの防災関連事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。令和4年度から8年度にかけては、森林環境整備の財源として、森林環境譲与税基金を繰入れることとしています。

- (3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金等の各種交付金については、令和3年度決算見込み額をもとに推計しています。

(4) 地方交付税 普通交付税は、令和3年度の交付決定額をもとに、令和4年度以降、今後予定される起債対象事業の公債費に係る交付税算入額等を見込み、特別交付税は令和4年度以降、同額の8.9億円を見込んでいます。

(5) 市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し発行額を推計しました。令和4年度は野市東防災コミュニティセンター整備事業に1.5億円、令和4年度から5年度にかけては夜須認定こども園整備事業に7.4億円、令和4年度から6年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業に9億円、令和4年度から7年度にかけては継続的に実施している高規格道路周辺整備事業に4億円など、大型事業に市債発行を見込んでいますが、令和8年度以降の発行額は減少見込みとなっています。

3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービス水準を維持するため、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員を現数維持とし、任期付職員は任用期間を考慮して推計しています。また、議員・各種審議会委員等の報酬については、令和2年度決算額及び3年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。

令和5年度以降、選挙等の特殊要因を除けば減少見込みとなっていますが、これは会計年度任用職員に係る経過措置が終了することなどが要因となっています。

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が予測されます。また、施設型・地域型保育給付費や障害介護給付費等の社会保障関係経費も増加するものと予測されます。人口減などの影響もありますが、扶助費全体としては、増加傾向となる見込みとなっています。

(3) 公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。令和4年度以降、夜須認定こども園整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業、高規格道路周辺整備事業などに市債発行を予定しており、令和8年度まで増加傾向にありますが、過去に実施した繰上償還の効果や借入金の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みとなっています。

(4) 普通建設事業 令和4年度から5年度にかけては、夜須認定こども園整備事業や野市東防災コミュニティセンター整備事業、令和4年度から7年度にかけては、夜須防災コミュニティセンター整備事業や継続的に実施している高規格道路周辺整備事業などの大型事業を予定しています。令和4年度から8年度にかけても、吉川漁港海岸高潮対策事業や水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)などを予定していますが、令和8年度以降は減少傾向となる見込みとなっています。

(5) 物件費・維持補修費等 物件費については、住民情報系システムの再構築を実施する令和5年度がピークとなると見込んでいます。維持補修費等については、令和2年度決算額及び3年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。

(6) 繰出金 後期高齢者医療保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は、高齢化の進展により年々増加する見込みとなっております。国民健康保険特別会計繰出金は赤字補填を見込んで推計しています。

4. 基金残高の推計

令和4年度以降、防災関連事業の財源とするため防災対策基金の取り崩しや、財源不足額を補填するため財政調整基金の取り崩しなどにより次第に減少する見込みとなっています。

5. 市債残高の推計

令和4年度から6年度にかけては、夜須認定こども園整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業、高規格道路周辺整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業などの大型事業に市債発行を予定しているため増加傾向となりますが、その後は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから90%台前半で推移していく見込みとなっており、財政の硬直化が懸念されます。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な市債を発行してきたことなどから、地方債の発行に際し許可が必要な18%を大きく下回る水準で推移する見込みです。

7. 持続可能な財政構造に向けて

歳入の根幹である市税収入は、今後も伸び悩むと予測しており、地方交付税や国県補助金、地方債などに大きく依存する財政運営が続くと予想されます。

歳出では、地震津波避難対策に係る高台移転事業や高規格道路周辺整備事業などの普通建設事業が継続する一方で、有利な起債が減少することによる一般財源の負担増が予想されます。また、施設型・地域型給付費や障害介護給付費など社会保障関係経費の増加や施設の維持補修、長寿命化に向けた改修費用も増加することが見込まれ、一層厳しい財政運営を余儀なくされると予測しています。

今回の収支見通しでは、毎年度歳出が歳入を上回る収支不足の状態となっています。当面は財政調整基金を取り崩すことで財政運営の見通しは立ちますが、このままの状態が続けば基金残高は減少の一途をたどることになります。基金は収支の均衡や、各施策の推進、また公債費の償還財源としてなど大きな役割を果たすことから、一定規模の基金残高を保持していくことが必要であり、将来にわたって健全な財政運営を行うためには、歳入に見合った歳出構造への転換が必須です。

そのためには、市税等の収入未済額の縮減、国や県の補助制度の有効活用、適切な市債の発行などによる歳入確保とともに、行政サービスの水準を維持しつつも、公共施設の統廃合や民間委託などを含めた事業の抜本的な見直しなど、積極的に行財政改革を進めていく必要があります。

中長期的な視点に立って、本市の重点施策は推進しつつも、事業の喫緊性や優先度、費用対効果などの精査、真に必要な事業の見極めなど、経常的な経費に係る一般財源の抑制を図り、持続可能な魅力ある香南市の実現に向けて取り組んでいきます。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		R4	R5	R6	R7	R8	
歳入	市税	3,129,833	3,143,689	3,145,278	3,150,915	3,156,799	
	分担金及び負担金等	345,131	338,805	340,410	335,423	336,769	
	使用料及び手数料	317,578	317,674	317,578	317,674	317,578	
	繰入金	384,770	324,670	313,141	320,720	352,720	
	その他収入	333,142	335,795	319,950	335,306	320,066	
	自主財源 計	4,510,454	4,460,633	4,436,357	4,460,038	4,483,932	
	譲与税・交付金	893,738	893,738	897,853	897,853	897,853	
	地方交付税	7,236,794	7,098,337	7,017,866	7,050,401	6,978,141	
	国庫支出金	2,504,089	2,156,875	2,069,227	1,939,813	2,198,625	
	県支出金	1,452,565	1,533,833	1,383,746	1,191,919	1,171,297	
	市債	3,147,800	1,453,000	1,748,700	1,237,600	792,900	
	うち臨時財政対策債	252,000	385,000	385,000	385,000	385,000	
	依存財源 計	15,234,986	13,135,783	13,117,392	12,317,586	12,038,816	
	歳入 計	19,745,440	17,596,416	17,553,749	16,777,624	16,522,748	
	歳出	人件費	4,275,206	4,199,528	4,192,324	4,217,410	4,197,239
		扶助費	2,847,670	2,844,733	2,856,912	2,872,759	2,891,127
		公債費	1,721,066	1,764,218	1,626,618	1,705,463	1,774,432
うち繰上償還		0	0	0	0	0	
義務的経費 計		8,843,942	8,808,479	8,675,854	8,795,632	8,862,798	
普通建設事業		4,428,224	2,239,329	2,473,249	1,362,692	1,434,916	
災害復旧費		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
投資的経費 計		4,431,724	2,242,829	2,476,749	1,366,192	1,438,416	
物件費		2,494,950	2,590,373	2,373,354	2,546,344	2,515,068	
維持補修費		88,084	81,707	86,884	80,507	86,884	
補助費等		2,054,307	1,998,278	1,925,840	1,922,563	1,826,033	
積立金		346,393	380,399	395,389	361,383	348,133	
繰出金		1,715,643	1,746,804	1,747,614	1,754,774	1,761,740	
その他		116,660	85,000	0	0	0	
その他の経費 計		6,816,037	6,882,561	6,529,081	6,665,571	6,537,858	
歳出 計		20,091,703	17,933,869	17,681,684	16,827,395	16,839,072	
収支（歳入－歳出）		▲346,263	▲337,453	▲127,935	▲49,771	▲316,324	

(単位：千円・%)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
基金残高	10,795,845	10,514,121	10,468,434	10,459,326	10,138,415
市債残高	17,866,022	17,591,268	17,746,030	17,307,547	16,351,910
経常収支比率	92.4%	92.0%	91.4%	92.0%	93.0%
実質公債費比率(3年平均)	6.1%	7.4%	7.7%	8.1%	8.5%